

平成 29 年度事業報告

1 会 議

(1) 平成 29 年度第 1 回理事会

- ・開催日時 平成 29 年 5 月 12 日(金)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議 事 ①平成 29 年度通常総会の招集事項に関する事
②平成 28 年度事業報告、貸借対照表及び収支決算に関する事
③表彰規程の一部変更に関する事
④個人情報保護方針の制定等に関する事
⑤全相協 50 周年記念事業の実施準備に関する事
⑥会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関する事

(2) 平成 29 年度通常総会

- ・開催日時 平成 29 年 6 月 12 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事 ①平成 28 年度事業報告、貸借対照表及び収支決算の承認に関する事
②役員を選任に関する事
③定款の一部変更に関する事
④役員報酬に関する規程の一部変更に関する事
⑤平成 29 年度事業計画及び同予算に関する事
⑥表彰規程の一部変更に関する事
⑦個人情報保護方針の制定及び公表に関する事
⑧全相協 50 周年記念事業の準備検討状況に関する事

(3) 平成 29 年度第 2 回理事会

- ・開催日時 平成 29 年 6 月 12 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事 ①会長の選定に関する事
②副会長の選定に関する事
③専務理事の選定に関する事

- ④会長が欠けたとき、又は会長に事故があったときの総会及び理事会を招集する理事の選定に関すること
- ⑤顧問及び参与の委嘱の承認に関すること
- ⑥平成 29 年度全相協会長特別表彰被表彰者の決定の承認に関すること

(4) 平成 29 年度第 3 回理事会

- ・開催日時 平成 29 年 9 月 21 日(木)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
 - ①全相協 50 周年記念事業に関すること
 - ②賛助会員入会の承認に関すること
 - ③平成 29 年度の財務状況（中間報告）に関すること
 - ④会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関すること

(5) 平成 29 年度第 4 回理事会（書面表決）

- ・決議があったとみなされた日：平成 29 年 12 月 25 日
- ・理事会決議があったとみなされた事項の提案者：代表理事 小野勝久
- ・理事会の目的事項：全相協 50 周年記念に当たり行う全相協会長特別表彰候補者の推薦基準に関する件
- ・同意した理事の数：9 名
- ・議事録作成日及び作成者：平成 29 年 12 月 25 日 代表理事 小野勝久

(6) 平成 29 年度第 5 回理事会

- ・開催日時 平成 30 年 3 月 9 日(金)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
 - ①平成 30 年度事業計画(案)に関すること
 - ②平成 30 年度収支予算(案)に関すること
 - ③平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込みに関すること
 - ④平成 30 年度研修助成費助成基準(案)に関すること

 - ⑤平成 30 年度創生事業一般事業助成基準(案)及び平成 30 年度創生事業特別事業実施方針(案)に関すること
 - ⑥平成 30 年度全相協会長表彰被表彰者の決定に関すること
 - ⑦全相協 50 周年記念事業に関すること
 - ⑧賛助会員入会の承認に関すること
 - ⑨会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関すること

2 事業

(1) 行政相談委員活動支援事業【公益目的事業1】

① 行政相談委員による行政相談活動や普及啓発活動を支援するための資料等の作成、配布

平成29年度は、以下のものを作成し、配布した。

ア 行政相談委員の活動内容などを分かり易くまとめた平成29年度版リーフレット「あなたの街の行政相談委員」を作成、配布した。

イ 国民生活に身近で関心の高い制度、仕組みを分かり易く解説した「暮らしに役立つ豆知識：いざというときに役立つ災害復旧の手掛かり」を作成、配布した。

ウ 行政相談委員が行う行政相談出前教室（講座）や行政相談懇談会などにおいて使用する行政相談委員制度の仕組みや行政相談委員の活動内容、その成果をイラストなどで分かり易く解説した教材として、「みんなの声が街をかえる」、「あなたの声が暮らしをかえる」及び「困ったら一人で悩まず行政相談」を作成、配布した。

また、行政相談出前教室開催の手引きを作成し、行政相談委員に配布した。

エ 全国の行政相談委員やその団体の活動、国・地方公共団体の相談窓口の現状等を広く国民に紹介するための季刊誌「季刊行政相談」を4回刊行した。

オ 平成30年版の行政相談委員手帳を作成、配布した。

カ 行政相談委員が活動するための基礎資料として、「行政相談委員のひろば」、「行政相談委員のためのHOW TO 行政相談」及び「行政相談事例集」を作成、配布した。

キ 行政相談委員が各種イベント等において、広報啓発活動を行う際の支援グッズとして、「行政相談委員用ベスト」及び「行政相談委員活動用バナースタンド」を作製、配布した。

ク 全相協のホームページについては、季刊行政相談の主要記事を掲載するなど、広く一般国民に行政相談委員活動等の最新情報を提供するよう努めた。

② 共催研修の実施

全相協と各広相協及び地相協の共催による行政相談委員研修会を全国35か所で開催した。

開催経費の一部については、「平成29年度研修助成費助成基準」（平成29年3月10日理事会承認）に基づき、平成29年8月23日付で

研修助成費の交付決定を行った。

③ 被災された地域の委員及び委員組織への支援

平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害で被災された住民を支援するために九州広相協が総務省九州管区行政評価局と共催で実施した特別総合行政相談所運営経費の一部経費として、平成 29 年 10 月 2 日付で九州広相協に対し、大震災支援助成費 13,543 円の交付決定を行い、翌 3 日に同助成費の支払いを行った。

④ その他関連業務の実施

ア 行政相談に関する調査研究及び資料の収集並びに提供

行政相談委員活動の充実に資するための調査研究成果や資料の収集、行政相談委員や地相協における積極的かつ他の模範となる活動等の情報を収集し、適宜「季刊行政相談」の記事として取り上げ、情報提供を行うとともに、一部は全相協ホームページに掲載し、広く一般国民に周知した。

イ 行政相談に関する国際交流等の実施

国際オンブズマン協会ははじめ諸外国のオンブズマン等の情報収集に努めた。

また、平成 29 年 4 月に京都府福知山市で開催された日本オンブズマン学会や同年 11 月に総務省で開催された全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会議に職員を派遣し、情報収集や意見交換を行った。

(2) 行政相談委員活動支援事業（創生事業）【公益目的事業 2】

① 創生事業特定資産の造成

各地相協のご協力のもと、平成 29 年度は 36 名から 51 万円の創生事業特定資産への寄附が寄せられた。

② 創生事業の実施

「平成 29 年度創生事業費に係る助成基準等について」（平成 29 年 3 月 10 日理事会承認）に基づき、本年度において、地域の特性に応じた広報活動や研修活動を実施した 47 地相協に対し、平成 29 年 7 月 24 日付で創生事業助成金の交付決定を行った。

(3) 管理

① 顕彰

- ア 本会表彰規程に基づき、行政相談委員活動に関し顕著な功績のあった76名の行政相談委員及び1グループに対して会長表彰状を贈呈した。
- イ 本会表彰規程に基づき、行政相談委員活動の支援に顕著な功績のあった16団体に対し、会長感謝状等を贈呈した。
- ウ 本会表彰規程に基づき、25年以上にわたり行政相談委員活動に従事し、退任された15名に対し、全相協会長特別表彰状を贈呈した。

② 補償

本年度も引き続き、行政相談業務中における行政相談委員の傷害事故に対処するため、傷害保険に加入した。

③ 全相協諸規程等の整備

全相協の諸規程を見直した結果、以下の規程の整備及び一部変更が必要と認められたことから、平成29年5月12日開催の理事会及び同年6月12日開催の通常総会において全相協規程等の整備及び一部変更を行った。

- ア 定款（一部変更）
- イ 役員の報酬等に関する規程（名称及び内容の一部変更）
- ウ 表彰規程（一部変更）
- エ 個人情報保護方針

④ 全相協50周年記念事業の準備検討

ア 全相協は、平成31年3月に設立50年を迎えることから、平成29年5月12日開催の理事会において、平成30年度通常総会開催日に全相協50周年記念式典を行うこと及び全相協50周年記念事業については、全相協50周年記念事業実施準備検討委員会（以下、「記念事業実施準備検討委員会」という。）を設置し、事業実施内容等の基本的な方向について検討を行うことが決定され、同年6月12日開催の通常総会において了承された。

イ 記念事業実施準備検討委員会は、各広相協事務局長及び東京近隣の地相協役員等15名で構成され、平成29年7月7日及び同年8月28日に会議を開催し、検討結果として「全相協50周年

記念事業の基本的考え方について」を取りまとめた。

ウ 同年9月21日開催の理事会において、記念事業実施準備検討委員会の検討結果が報告され、当該意見を踏まえ、「全相協50周年記念事業の実施について」及び「全相協50周年記念事業の基本的考え方」が決定された。

⑤ その他

ア 全相協の平成28年度事業報告及び決算並びに平成29年度事業計画及び予算など全相協の事業活動の状況を行政相談委員全員に報告・周知するため、平成29年8月に「全相協だより」を発行し、配布した。

イ 平成29年6月の通常総会での役員改選結果に伴い、改訂が必要となった「事業のあらまし」を8月に作成し、全国の行政相談委員等に配布した。

事業報告の附属明細書

事業報告のうち、「2 事業」(3)管理④ウに記載した理事会決定の詳細は、以下のとおりである。

(1) 全相協 50 周年記念事業の実施について（平成 29 年 9 月 21 日理事会決定）

全相協設立 50 周年の記念事業については、記念事業実施準備検討委員会意見「全相協 50 周年記念事業の基本的考え方について」を踏まえ、「全相協 50 周年記念事業の基本的考え方」に基づき実施するものとする。

記念式典については、同委員会の「全相協 50 周年記念式典実施に向けての基本的考え方について」で提示された課題等の具体化を鋭意図ることとする。

全相協 50 周年記念誌については、「全相協 50 周年記念誌の作成の基本的考え方について」に基づき作業を進めるものとする。

(2) 全相協 50 周年記念事業の基本的考え方（平成 29 年 9 月 21 日理事会決定）

公益社団法人全国行政相談委員連合協議会（以下「全相協」という。）は、昭和 44 年 3 月に、行政相談委員の発意により、行政部門とは独自の立場から、行政相談委員の自主的活動や調査研究あるいは各種委員との連携を充実強化することを目的に設立され、平成 31 年 3 月で 50 周年を迎えます。

これまでの間、行政相談委員の制度や活動等について、行政相談委員が自主的に行う啓発・宣伝を支援する業務等を行ってきたところでは、

しかしながら、行政相談委員制度等の認知度は依然として低く、また、行政相談委員からは、行政相談委員と全相協との距離は遠く、全相協が何をしているのかよくわからないとの声もあります。

このような状況を踏まえ、全相協 50 周年記念事業については、下記のような基本的考え方のもとに実施することとします。

なお、記念事業の実施等に当たっては、行政相談委員制度を所管する総務省の協力を得つつ行うこととします。

1 記念事業実施の目的

行政相談委員に、改めて、委員団体の設立の原点に立ち返り、設立目的や役割の周知を図るとともに、国民、関係機関等に対する行政相談委員の制度や活動等の広報・啓発に資することを目的とする。

2 記念事業の実施

(1) 式典

式典は、一部の関係者に限らず、行政相談委員の全国団体であることを踏まえたものとするが、全体として簡素なものとする。

その際、行政相談委員の全国団体としてのこれからの活動方針等を示す記念宣言や団体の運営等に貢献された方に対する特別表彰の実施について検討する。

(2) 記念誌の作成

50周年の記念誌を作成することとし、作成に当たっては、全相協と行政相談委員とを直接繋いでいる唯一の「季刊行政相談」の特別号として作成する。また、編集に当たっては、団体の設立目的や役割等の周知を図るとともに、広く広報・啓発に資するものとする。また、「50周年誌」として、これまでの歴史等を記録として残すために必要なものの収集、編纂に留意する。

なお、記念誌の作成及びその目的が、全行政相談委員に周知されるように、地相協、広相協などに協力を要請する。

(3) 広報・啓発事業の実施

行政相談委員の制度や活動等の広報・啓発活動に資するとともに、委員団体の一体感の醸成を図るため、全相協と地相協が共同して統一的な広報・啓発グッズを作成することについて検討する。